



平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月9日

上場会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kanda-web.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉林 正和
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理 氏名 阿部 勉 T E L (03) 3265-1841
 決算取締役会開催日 平成16年11月9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,652	△3.0	608	△10.2	560	△7.4
15年9月中間期	12,012	2.5	677	13.5	605	12.2
16年3月期	23,964		1,405		1,251	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	273	14.9	23	88	—	—
15年9月中間期	238	15.4	20	79	—	—
16年3月期	589		48	24	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 ー百万円 15年9月中間期 ー百万円 16年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 11,457,916株 15年9月中間期 11,457,031株 16年3月期 11,458,253株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	28,060	8,900	31.7	776	85
15年9月中間期	29,109	8,369	28.8	730	33
16年3月期	28,859	8,760	30.4	761	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 11,456,929株 15年9月中間期 11,459,929株 16年3月期 11,459,229株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	548	△379	△695	2,581
15年9月中間期	878	△375	△194	3,215
16年3月期	1,873	△976	△696	3,107

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	24,300	1,300	610

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円99銭

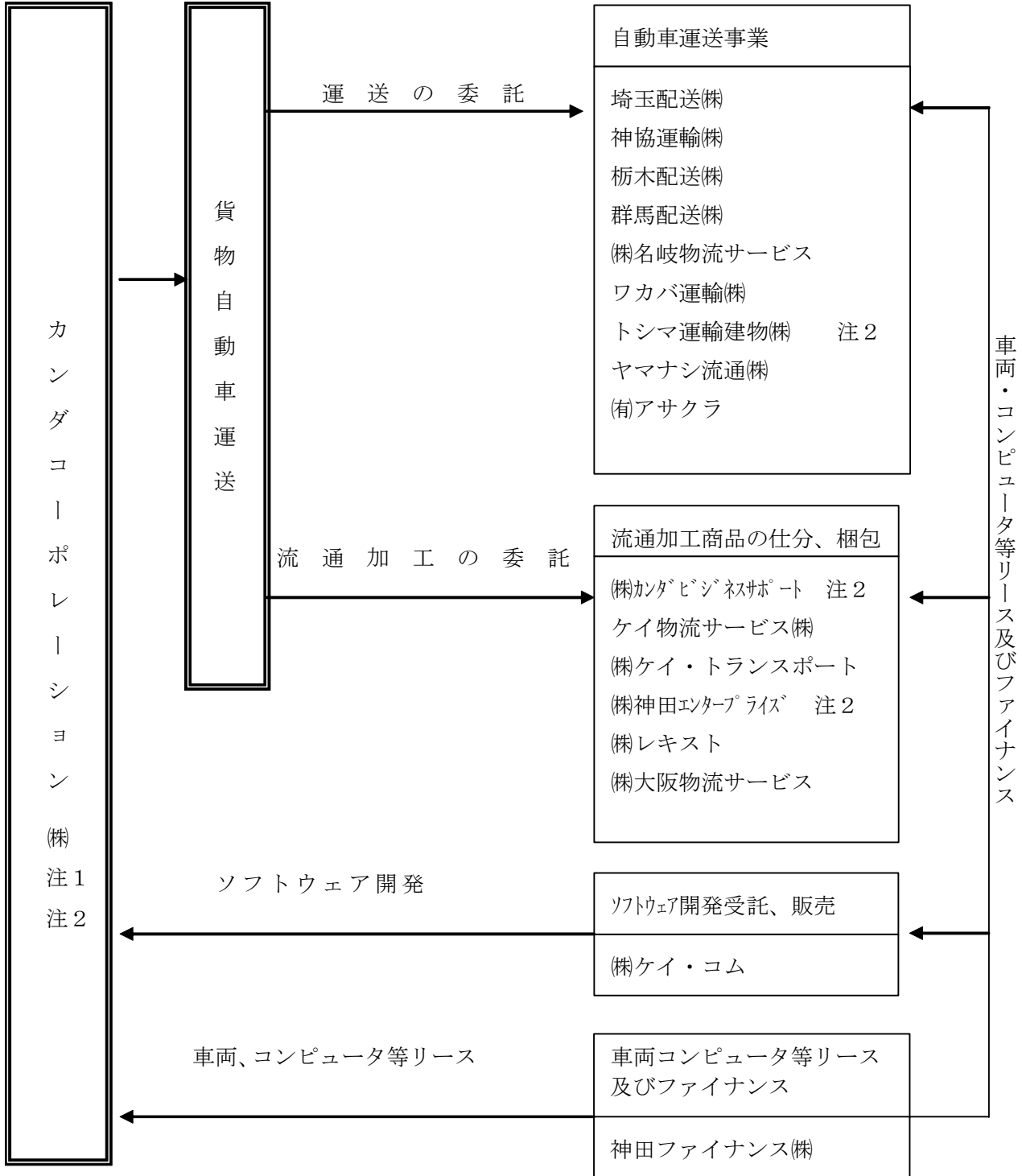
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社17社で構成されており、物流業者として永年わたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行なっております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業、及びファイナンス事業を営んでおります。

企業集団を図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結されております。
 2. 不動産賃貸事業も営んでおります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切に、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進の為、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

経営理念

1. 物流を通じて社会の発展に貢献します。
2. お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
3. 研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
4. 和の精神を大切に、社員の生活向上を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用して行く予定であります。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

平成15年4月より「第三期物流進化10ヵ年経営計画」よりスタートさせ、
メインテーマ 「価値ある物流を未来へ」

基本方針

1. 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
2. 利益を重視した経営を目指します。
3. グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組めます。
4. 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
5. チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

その第一歩となる「第一次3ヵ年経営計画」（平成15年4月～平成18年3月）においては、

1. 品質向上、ローコストオペレーションを更に推進する。
2. 新商品の開発、研究を果敢に実践する。
3. 利益を重視した経営を行う。

を基本方針とし「変えよう意識！高めよう品質！」をメインスローガンに、具体的には新規ビジネスの開発、共同配送事業、医薬品関連事業の推進、営業所の再編、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業の社会的使命を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、取締役会、常務会のほか取締役および部次長をメンバーとした経営推進会議、管理推進会議を定期的
に開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

又、専門的な立場から法律事務所、監査法人、税理士法人の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進して
おります。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監査を行って
おります。常勤監査役は社内の重要会議に出席をし、業務の執行状況を常に監視できる体制とな
っております。

内部管理体制につきましては、監査室が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、子会社の業務執行の
妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行って
おります。

5. 目標とする経営指標

当社グループは如何なる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び
経営利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加傾向を受け、設備投資の増加や企業収益に回復基調が見られるものの、雇用情勢の厳しさやデフレ経済から依然として脱皮できない状況が続いております。

運輸業界におきましては、運賃の下落に加え新規参入事業者の増加による過当競争の激化等により厳しい状況にあります。また、原油価格の高騰や環境規制がコストアップの大きな要因となっており、経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第一次3ヵ年計画」の2年目を迎え、「変えよう意識！高めよう品質！」をメインスローガンに顧客の物流ニーズを的確かつ迅速に捉えた営業活動の展開、全員営業による新しい顧客の開発等に取り組むとともに、収益力の強化に努めてまいりました。

営業の成果といたしましては、通信販売会社のセンター業務の受注、キャッシュ事業や医薬品卸のセンター業務の増加等により一定の営業収益を確保することができましたが、百貨店配送収入等の減収をおぎなうことができませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は連結営業収益116億52百万円（前年同期比3.0%減）、連結営業利益6億8百万円（前年同期比10.2%減）、連結経常利益5億60百万円（前年同期比7.4%減）、連結中間純利益2億73百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント

I. 貨物自動車運送事業

当事業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。当社グループにおいて、百貨店配送の売上の減少、また主力運送商品である衣料雑貨等の売上も減少傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。今期は新たに通信販売会社のセンター業務を受注及び既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における貨物自動車運送事業収入は112億30百万円（前年同期比3.0%減）となり営業利益は7億44百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

II. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は景気低迷の影響を受け、賃貸料の値下げ等により不動産賃貸事業収入は3億95百万円（前年同期比2.8%減）となり営業利益は1億90百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

III. その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は27百万円（前年同期比11.2%増）となり営業利益は9百万円（前年同期比102.6%増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が5億48百万円ありましたが、投資活動の結果使用した資金3億79百万円と財務活動の結果使用した資金6億95百万円により、当中間連結会計期間期首に比べ5億25百万円減少し、当中間連結会計期間末には25億81百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億48百万円（前年同期比37.5%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益4億71百万円と減価償却費5億50百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億79百万円（前年同期比1.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億95百万円（前年同期比256.9%増）となりました。これは主に短期借入金による収入37億59百万円、短期借入金の返済による支出37億43百万円、長期借入金による収入3億56百万円、長期借入金の返済による支出9億97百万円によるものであります。

3. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、経済情勢は回復基調にあるものの、原油価格の高騰や米中経済情勢等による懸念材料も多く、取り巻く経営環境は厳しいことが予測されます。

このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、既存顧客の売上減少をくいとめ、新規顧客の獲得、既存顧客の取引深耕等による売上増加に努力して一層の効率経営を推進し、この厳しい経営環境を乗り切ってまいります。

通期の業績につきましては、連結営業収益243億円（前年同期比1.4%増）、連結経常利益は13億円（前年同期比3.8%増）、連結当期純利益は6億10百万円（前年同期比3.4%増）を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,463,309		2,820,890		3,355,323	
2. 受取手形及び営業 未収金		2,590,330		2,461,945		2,596,826	
3. たな卸資産		27,066		21,267		22,152	
4. 前払費用		125,405		124,360		93,272	
5. 繰延税金資産		131,133		97,254		112,315	
6. その他		67,660		66,421		90,867	
7. 貸倒引当金		△12,864		△3,966		△3,767	
流動資産合計		6,392,041	22.0	5,588,173	19.9	6,266,991	21.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物	(※1)	13,475,752		13,537,487		13,509,815	
減価償却累計 額		5,636,917	7,838,834	6,132,145	7,405,342	5,891,862	7,617,953
(2) 機械装置及び 運搬具		5,060,580		5,060,527		4,978,676	
減価償却累計 額		3,881,408	1,179,172	3,782,847	1,277,680	3,752,690	1,225,985
(3) 工具器具及び 備品		1,442,799		1,380,754		1,427,146	
減価償却累計 額		917,508	525,291	932,654	448,099	953,160	473,985
(4) 土地	(※1)	11,516,655		11,629,939		11,516,655	
有形固定資産合計		21,059,953	72.3	20,761,061	74.0	20,834,580	72.2
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		24,606		24,606		24,606	
(2) ソフトウェア		162,512		123,506		141,852	
(3) その他		1,421		1,286		1,350	
無形固定資産合計		188,540	0.7	149,399	0.5	167,809	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		495,942		614,853		658,352	
(2) 長期貸付金		231,788		203,919		211,988	
(3) 破産・更生債 権等		11,776		9,175		9,231	
(4) 長期前払費用		20,960		13,470		16,969	
(5) 繰延税金資産		199,271		220,168		189,776	
(6) 差入保証金		384,784		370,269		373,581	
(7) その他		135,118		138,674		138,323	
(8) 貸倒引当金		△10,772		△8,171		△8,227	
投資その他の資産 合計		1,468,869	5.0	1,562,361	5.6	1,589,996	5.5
固定資産合計		22,717,364	78.0	22,472,822	80.1	22,592,386	78.3
資産合計		29,109,406	100.0	28,060,995	100.0	28,859,377	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		1,397,553		1,336,897		1,366,673	
2. 短期借入金	(※1)	6,051,625		7,080,495		5,985,518	
3. 一年内償還予定社 債	(※1)	—		600,000		300,000	
4. 未払金		187,443		138,227		193,512	
5. 未払費用		354,324		372,933		364,561	
6. 未払法人税等		256,416		197,765		285,295	
7. 未払消費税等		183,088		126,481		237,465	
8. 前受金		75,710		80,302		80,262	
9. 預り金		1,432,415		1,324,888		1,432,209	
10. 賞与引当金		232,413		213,766		195,370	
11. 固定資産購入未払 金		298,462		76,847		15,856	
12. その他		1,660		1,715		1,092	
流動負債合計		10,471,112	36.0	11,550,321	41.2	10,457,818	36.2
II 固定負債							
1. 社債	(※1)	1,200,000		600,000		900,000	
2. 長期借入金	(※1)	7,257,870		5,147,492		6,868,325	
3. 長期未払金		9,278		—		—	
4. 退職給付引当金		549,928		632,804		608,412	
5. 役員退職慰労引当 金		283,865		280,262		297,022	
6. 預り保証金		863,902		883,825		883,641	
7. 連結調整勘定		75,580		65,953		83,544	
固定負債合計		10,240,425	35.1	7,610,338	27.1	9,640,945	33.4
負債合計		20,711,537	71.1	19,160,660	68.3	20,098,764	69.6
少数株主持分							
少数株主持分		28,367	0.1	—	—	—	—
資本の部							
I 資本金		1,772,784	6.1	1,772,784	6.3	1,772,784	6.2
II 資本剰余金		1,627,898	5.6	1,627,940	5.8	1,627,898	5.6
III 利益剰余金		4,961,962	17.1	5,435,516	19.4	5,267,879	18.3
IV その他有価証券評価 差額金		60,446	0.2	118,869	0.4	145,851	0.5
V 自己株式		△53,590	△0.2	△54,775	△0.2	△53,799	△0.2
資本合計		8,369,501	28.8	8,900,335	31.7	8,760,613	30.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,109,406	100.0	28,060,995	100.0	28,859,377	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 運送収入		11,581,758			11,230,119			23,108,327		
2. その他事業収入		431,201	12,012,959	100.0	422,526	11,652,646	100.0	855,977	23,964,304	100.0
II 営業原価										
1. 運送費		10,558,192			10,264,499			20,967,151		
2. その他の事業費		188,296	10,746,489	89.5	197,051	10,461,550	89.8	382,164	21,349,316	89.1
営業総利益			1,266,470	10.5		1,191,095	10.2		2,614,988	10.9
III 販売費及び一般管理 費										
1. 役員報酬		113,391			109,473			229,879		
2. 給料・手当		158,309			163,848			328,249		
3. 賞与		10,877			14,705			58,654		
4. 賞与引当金繰入額		35,445			23,884			31,590		
5. 退職給付費用		4,615			3,740			7,912		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		12,782			11,411			25,939		
7. 福利厚生費		63,537			63,199			127,730		
8. 貸倒引当金繰入額		1,103			146			—		
9. 減価償却費		12,277			7,373			24,657		
10. その他		176,603	588,943	4.9	184,611	582,395	5.0	374,640	1,209,254	5.1
営業利益			677,527	5.6		608,699	5.2		1,405,734	5.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,726			3,193			7,399		
2. 受取配当金		9,583			15,910			10,221		
3. 連結調整勘定償却 額		14,006			17,590			28,012		
4. その他		19,082	46,399	0.4	19,740	56,434	0.5	44,202	89,835	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		113,716			104,190			223,656		
2. その他		5,108	118,824	1.0	916	105,106	0.9	20,049	243,706	1.0
経常利益			605,102	5.0		560,028	4.8		1,251,863	5.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	(※2)	201			353			384		
2. 貸倒引当金戻入益		3,020	3,222	0.0	—	353	0.0	11,105	11,489	0.1
VII 特別損失										
1. 退職給付会計基準 変更時差異		71,209			71,209			142,418		
2. 固定資産除却及び 売却損	(※1)	83,292			13,619			104,870		
3. 投資有価証券評価 損		5,728			4,386			7,228		
4. リース中途解約金		123	160,353	1.3	—	89,214	0.8	123	254,640	1.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			447,971	3.7		471,167	4.0		1,008,713	4.2
法人税、住民税及 び事業税		256,932			194,319			494,851		
法人税等調整額		△48,124	208,808	1.7	3,243	197,562	1.7	△78,848	416,003	1.7
少数株主利益			978	0.0		—	—		2,769	0.0
中間 (当期) 純利 益			238,184	2.0		273,604	2.3		589,941	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,627,898		1,627,898		1,627,898
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		—	—	42	42	—	—
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,627,898		1,627,940		1,627,898
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			4,805,586		5,267,879		4,805,586
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		238,184	238,184	273,604	273,604	589,941	589,941
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		45,823		68,755		91,663	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		35,980 (3,350)		37,212 (3,500)		35,980 (3,350)	
3. 自己株式処分差損		4	81,808	—	105,967	4	127,648
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			4,961,962		5,435,516		5,267,879

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		447,971	471,167	1,008,713
減価償却費		544,017	550,410	1,123,198
連結調整勘定償却額		△14,006	△17,590	△28,012
投資有価証券評価損		5,728	4,386	7,228
貸倒引当金の増減額		△1,920	143	△13,563
賞与引当金の増減額		7,126	18,395	△29,915
退職給付引当金の増加 額		31,181	24,391	89,665
役員退職慰労引当金の 減少額		△15,324	△16,759	△2,167
受取利息及び受取配当 金		△13,310	△19,103	△17,620
支払利息		113,716	104,190	223,656
固定資産売却益		△201	△353	△384
固定資産除却及び売却 損		83,292	13,619	104,870
受取手形及び営業未収 金の増加額		8,660	134,880	2,164
たな卸資産の増減額		△482	885	4,431
破産・更生債権等の増 減額		△604	56	1,940
その他の資産の増加額		△34,753	△7,618	△9,518
支払手形及び営業未払 金の増減額		52,946	△44,454	△33,026
未払消費税等の増減額		41,223	△110,983	95,600
預り金の減少額		—	△107,320	△47,107
預り保証金の増加額		—	184	29,202
その他の負債の増減額		△53,542	△35,625	2,336
役員賞与の支払額		△35,980	△37,212	△35,986
小計		1,165,737	925,688	2,475,712
利息及び配当金の受取 額		13,345	19,519	17,470
利息の支払額		△114,109	△103,341	△224,305
法人税等の支払額		△186,463	△293,171	△395,502
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		878,510	548,694	1,873,374

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		△3,143	△6,351	△22,317
有形固定資産の取得に よる支出		△333,169	△380,219	△886,404
有形固定資産の売却に よる収入		890	711	2,896
無形固定資産の取得に よる支出		△42,584	△12,159	△70,868
子会社株式の追加取得 による支出		—	—	△8,188
貸付金の実行による支 出		△31,142	△6,700	△40,092
貸付金の回収による収 入		42,159	16,189	61,291
その他投資活動による 支出		△9,241	△3,983	△14,328
その他投資活動による 収入		540	12,944	1,272
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△375,692	△379,568	△976,740

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金による収入		3,672,000	3,759,000	8,140,500
短期借入金の返済によ る支出		△3,497,000	△3,743,000	△8,487,000
長期借入金による収入		1,541,170	356,000	1,470,000
長期借入金の返済によ る支出		△1,866,390	△997,856	△1,729,372
自己株式の売却による 収入		1,596	125	1,596
自己株式の取得による 支出		△512	△1,058	△721
親会社による配当金の 支払額		△45,546	△68,218	△91,486
少数株主への配当金の 支払額		△60	—	△60
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△194,742	△695,007	△696,543
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額 (又は減少額)		308,076	△525,880	200,090
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		2,907,073	3,107,164	2,907,073
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		3,215,149	2,581,283	3,107,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。	同左	同左
	当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物㈱、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、(有)アサクラ、㈱レキスト、㈱大阪物流サービスの17社であります。	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：連結子会社（1社）は個別法による原価法</p> <p>仕掛品：連結子会社（1社）は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法、連結子会社（17社）は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：同左</p> <p>仕掛品：同左</p> <p>貯蔵品：同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：同左</p> <p>仕掛品：同左</p> <p>貯蔵品：同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、当社の浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産：定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、会計基準変更時差異 (726,092千円)については5年による按分額の1/2を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (726,092千円)については5年による按分額を費用処理しております。 ただし、子会社2社の会計基準変更時差異については、少額のため一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	役員退職慰労引当金： 役員退職により支給 する役員退職慰労金 に備え役員退職慰労 金規程に基づく中間 期末要支給額を計上 しております。	役員退職慰労引当金：同左	役員退職慰労引当金： 役員退職により支給 する役員退職慰労金 に備え役員退職慰労 金規程に基づく要支 給額を計上しており ます。
(4) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方 法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている 金利スワップ取引以外は行って いないため、特例処理によって おります。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特 例処理の要件を満たす範囲内に おいてヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を 満たしていることを評価し期末 毎にその取引に変更がないこと を確認することにより有効性の 評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理の 方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
(7) その他の中間連結財務 諸表（連結財務諸表） 作成のための重要な事 項	退職金については、一部の連結子 会社は中小企業退職金共済に加入 しております。	同左	同左
4. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めておりました「預り金の減少額」、「預り保証金の増加額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めておりました「預り金の減少額」は46,902千円、「預り保証金の増加額」は9,462千円です。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,322千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、11,322千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
※1. 担保に供している資産	建物	6,814,575千円	建物	6,444,045千円	建物	6,626,183千円
	土地	9,010,233千円	土地	9,010,233千円	土地	9,010,233千円
	計	15,824,808千円	計	15,454,278千円	計	15,636,416千円
	上記物件について、下記の担保に供しております。			上記物件について、下記の担保に供しております。		
	短期借入金	4,832,098千円	短期借入金	5,871,303千円	短期借入金	4,764,718千円
	社債	900,000千円	一年内償還予定社債	600,000千円	一年内償還予定社債	300,000千円
	長期借入金	6,267,674千円	債		債	
計	11,999,772千円	社債	300,000千円	社債	600,000千円	
		長期借入金	4,429,491千円	長期借入金	5,936,038千円	
		計	11,200,794千円	計	11,600,756千円	
2. 偶発債務	下記の通り銀行借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合	304,689千円	下記の通り銀行借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合	243,961千円	下記の通り銀行借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合	274,325千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
※1. 固定資産の除却及び売却損の内訳	建物除却損	4,180千円	機械装置除却損	280千円	建物除却損	4,776千円
	構築物除却損	736千円	車両除却損	8,783千円	構築物除却損	1,181千円
	機械装置除却損	64,775千円	工具器具及び備品除却損	4,555千円	機械装置除却損	64,775千円
	車両除却損	11,197千円			車両除却損	27,014千円
	工具器具及び備品除却損	1,972千円			工具器具及び備品除却損	4,089千円
	車両売却損	429千円			車両売却損	3,027千円
					工具器具及び備品売却損	4千円
※2. 固定資産売却益の内訳	車両売却益	201千円	機械装置売却益	27千円	車両売却益	360千円
			車両売却益	325千円	工具器具及び備品売却益	23千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)			
現金及び預金勘定	3,463,309千円	現金及び預金勘定	2,820,890千円	現金及び預金勘定	3,355,323千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△248,159千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△239,606千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△248,159千円
現金及び現金同等物	3,215,149千円	現金及び現金同等物	2,581,283千円	現金及び現金同等物	3,107,164千円

① リース取引

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>616,223</td> <td>75,827</td> <td>540,396</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>391,454</td> <td>141,645</td> <td>249,808</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>212,815</td> <td>182,666</td> <td>30,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,220,493</td> <td>400,139</td> <td>820,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	616,223	75,827	540,396	工具器具及び備品	391,454	141,645	249,808	ソフトウェア	212,815	182,666	30,149	合計	1,220,493	400,139	820,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>601,593</td> <td>160,877</td> <td>440,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>367,220</td> <td>176,103</td> <td>191,116</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,213</td> <td>32,741</td> <td>16,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,018,026</td> <td>369,722</td> <td>648,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	601,593	160,877	440,715	工具器具及び備品	367,220	176,103	191,116	ソフトウェア	49,213	32,741	16,472	合計	1,018,026	369,722	648,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>601,593</td> <td>114,387</td> <td>487,205</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>391,454</td> <td>174,188</td> <td>217,265</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>115,015</td> <td>98,169</td> <td>16,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,063</td> <td>386,746</td> <td>721,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	601,593	114,387	487,205	工具器具及び備品	391,454	174,188	217,265	ソフトウェア	115,015	98,169	16,845	合計	1,108,063	386,746	721,316
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械装置及び運搬具	616,223	75,827	540,396																																																											
	工具器具及び備品	391,454	141,645	249,808																																																											
ソフトウェア	212,815	182,666	30,149																																																												
合計	1,220,493	400,139	820,354																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	601,593	160,877	440,715																																																												
工具器具及び備品	367,220	176,103	191,116																																																												
ソフトウェア	49,213	32,741	16,472																																																												
合計	1,018,026	369,722	648,304																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	601,593	114,387	487,205																																																												
工具器具及び備品	391,454	174,188	217,265																																																												
ソフトウェア	115,015	98,169	16,845																																																												
合計	1,108,063	386,746	721,316																																																												
	(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>643,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>820,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	176,402千円	1年超	643,951千円	合計	820,354千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	161,276千円	1年超	487,027千円	合計	648,304千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>560,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,316千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	161,241千円	1年超	560,074千円	合計	721,316千円																																										
1年内	176,402千円																																																														
1年超	643,951千円																																																														
合計	820,354千円																																																														
1年内	161,276千円																																																														
1年超	487,027千円																																																														
合計	648,304千円																																																														
1年内	161,241千円																																																														
1年超	560,074千円																																																														
合計	721,316千円																																																														
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88,729千円	減価償却費相当額	88,729千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81,502千円	減価償却費相当額	81,502千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	179,846千円	減価償却費相当額	179,846千円																																																
支払リース料	88,729千円																																																														
減価償却費相当額	88,729千円																																																														
支払リース料	81,502千円																																																														
減価償却費相当額	81,502千円																																																														
支払リース料	179,846千円																																																														
減価償却費相当額	179,846千円																																																														
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,666</td> <td>5,942</td> <td>7,724</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,316</td> <td>6,861</td> <td>8,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,983</td> <td>12,804</td> <td>16,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	13,666	5,942	7,724	工具器具及び備品	15,316	6,861	8,455	合計	28,983	12,804	16,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,316</td> <td>11,701</td> <td>12,615</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,316</td> <td>10,690</td> <td>4,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,633</td> <td>22,392</td> <td>17,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	24,316	11,701	12,615	工具器具及び備品	15,316	10,690	4,626	合計	39,633	22,392	17,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,412</td> <td>8,408</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,316</td> <td>8,776</td> <td>6,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,729</td> <td>17,184</td> <td>16,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	18,412	8,408	10,004	工具器具及び備品	15,316	8,776	6,540	合計	33,729	17,184	16,545
		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																															
	機械装置及び運搬具	13,666	5,942	7,724																																															
工具器具及び備品	15,316	6,861	8,455																																																
合計	28,983	12,804	16,179																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	24,316	11,701	12,615																																																
工具器具及び備品	15,316	10,690	4,626																																																
合計	39,633	22,392	17,241																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	18,412	8,408	10,004																																																
工具器具及び備品	15,316	8,776	6,540																																																
合計	33,729	17,184	16,545																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,286千円	1年超	7,893千円	合計	16,179千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,241千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,578千円	1年超	8,662千円	合計	17,241千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,545千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,037千円	1年超	7,507千円	合計	16,545千円																															
1年内	8,286千円																																																		
1年超	7,893千円																																																		
合計	16,179千円																																																		
1年内	8,578千円																																																		
1年超	8,662千円																																																		
合計	17,241千円																																																		
1年内	9,037千円																																																		
1年超	7,507千円																																																		
合計	16,545千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																	
3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,143千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	4,143千円	減価償却費	4,143千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,208千円	減価償却費	5,208千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	8,523千円	減価償却費	8,523千円																																					
受取リース料	4,143千円																																																		
減価償却費	4,143千円																																																		
受取リース料	5,208千円																																																		
減価償却費	5,208千円																																																		
受取リース料	8,523千円																																																		
減価償却費	8,523千円																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のオペレーティング・リース取引(貸主側)	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,332,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,623,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,332,296千円	合計	2,623,069千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,041,523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,332,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,041,523千円	合計	2,332,296千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,477,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,186,909千円	合計	2,477,683千円																														
1年内	290,773千円																																																		
1年超	2,332,296千円																																																		
合計	2,623,069千円																																																		
1年内	290,773千円																																																		
1年超	2,041,523千円																																																		
合計	2,332,296千円																																																		
1年内	290,773千円																																																		
1年超	2,186,909千円																																																		
合計	2,477,683千円																																																		

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	217,560	319,128	101,567
合計	217,560	319,128	101,567

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	126,814
優先株式	50,000

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について、5,728千円減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	241,571	442,025	200,453
合計	241,571	442,025	200,453

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	122,828
優先株式	50,000

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について、4,386千円減損処理を行っております。

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	237,028	483,037	246,009
合計	237,028	483,037	246,009

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	125,314
優先株式	50,000

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,581,758	406,838	24,362	12,012,959	—	12,012,959
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,581,758	406,838	24,362	12,012,959	—	12,012,959
営業費用	10,788,198	192,980	19,582	11,000,761	334,670	11,335,432
営業利益	793,559	213,858	4,779	1,012,197	△334,670	677,527

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本体の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は334,670千円であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,230,119	395,425	27,101	11,652,646	—	11,652,646
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,230,119	395,425	27,101	11,652,646	—	11,652,646
営業費用	10,485,145	204,595	17,417	10,707,158	336,787	11,043,946
営業利益	744,973	190,830	9,683	945,487	△336,787	608,699

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本体の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は336,787千円であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	23,108,327	808,533	47,443	23,964,304	—	23,964,304
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,108,327	808,533	47,443	23,964,304	—	23,964,304
営業費用	21,429,670	393,683	34,584	21,857,938	700,631	22,558,570
営業利益	1,678,657	414,849	12,859	2,106,366	△700,631	1,405,734

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本体の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は700,631千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	730円33銭	776円85銭	761円26銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	20円79銭	23円88銭	48円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	238,184	273,604	589,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	37,212
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(37,212)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	238,184	273,604	552,729
期中平均株式数(株)	11,457,031	11,457,916	11,458,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。